

1. 総括(都道府県が記述)

(1) RSPの事業実施状況に関する自己評価

大阪府の科学技術振興の考え方と本事業の位置付け

大阪府では、科学技術基本法及び科学技術基本計画の趣旨を受け、本府が産業振興に資する科学技術に主体的に取り組むべき方向を示すため、平成10年3月に策定した「大阪府産業科学技術振興指針」に基づき諸施策を推進してきたところである。

また、平成12年9月には、長引く景気低迷の中で厳しい状況にある大阪産業の再生のために官民一体となって取り組むための具体的施策を提示する「大阪産業再生プログラム(案)」を策定した。

さらに、平成16年2月には、知的財産基本法に基づき、科学技術の成果を生かした新産業の創出や既存産業の高度化を図るため、特許をはじめとする知的財産を数多く生み出し、知的財産を活用した企業支援施策を提示する「大阪府知的財産戦略指針」を策定した。

これらの中で、中小企業の新事業展開や経営革新、ベンチャー企業の育成を図るためには、大学・研究機関の研究成果の民間企業への移転(産業化)を促進していく必要があり、大学等及び産業界と連携した取り組みが重要であるとの考え方を示している。

RSP事業は、産学官連携の下、大学等の研究成果の掘り起こしとその移転を促進させるものであり、前述のプログラム(案)の中で、「大学等の研究成果の移転」に関する主要事業に位置付けている。

本事業の施策への反映

()コーディネータの配置

産学官に強いネットワークを有し、企画立案・推進・調整などにも精通した代表科学技術コーディネータの下に、高度な専門知識と豊かな経験を有する科学技術コーディネータ(代表を含めて合計4名)を配置。活動領域を分担して、大学等の研究成果・情報の収集、研究成果育成計画の策定、技術移転諸制度への橋渡し等で、着実に成果をあげてきた。

()成果育成活用促進会議及び産学官連携協議会の設置・運営

大阪府域には、大阪大学・大阪府立大学・大阪市立大学をはじめとする多数の大学・研究機関が立地しており、また、中小企業から大企業まで多様な業種が幅広く厚みを持って集積しており、それらの間の連絡調整を図り、連携・協力体制を築いていくことは大きな意義を持つものである。

「成果育成活用促進会議」は、大阪府内の主要大学の学長・学部長等、研究機関の長と経済団体・公的機関の代表者により構成しており、また、「産学官連携協議会」も、大学等の学部長や産学連携部門の長などで構成している。これらは、大阪府域の「産」「学」「官」のトップクラスが集結する大変貴重な機会を提供するものであり、RSP事業関係の調整審議だけでなく、産学官連携に関する意見交換等の場として大きな役割を果たしてきた。

()研究成果の収集・評価・整理

大阪府域の理・工・農・医薬学系研究者(助手以上)を対象に、総計5,722名の研究者基礎データを収集し、技術データベース DOOR(Database Of Osaka RSP)として整理した。

関西の企業を中心に、各社の得意技術分野、成長を期待する分野等の調査結果を整理した総計1,633件の企業データベースと併せて、技術移転や共同研究のマッチングなど日常のコーディネート活動等で活用された。

()育成試験

科学技術コーディネータにより収集された研究成果のうち、62件の育成試験(平成11年度/育成

試験12課題・緊急育成試験1課題、平成12年度/育成試験15課題、平成13年度/育成試験12課題、平成14年度/育成試験12課題、平成15年度/育成試験10課題)を実施した。

育成試験成果からの特許出願も17件行なわれるなど、着実に成果があらわれている。

() 科学技術振興機構諸事業等への橋渡し

科学技術振興機構の「特許化支援事業」「戦略的権利化試験」「独創的研究成果育成事業」「新規事業志向型研究開発成果展開事業」「委託開発事業」のほか、NEDOの「地域新生コンソーシアム研究開発事業」など、技術移転に関する諸事業等への橋渡しを着実に行ってきた。

(2) 当初目標の達成度

新しい研究開発拠点の形成

本事業の推進により、大学等の研究成果の発掘から、事業的観点の評価、研究成果の育成・活用のための産学官共同研究の企画・立案・実施等に有効な新しい研究開発促進拠点を形成することを目標に、連携拠点機関である(財)大阪科学技術センター(OSTEC)に科学技術コーディネータを配置し、同センターを核とした大学等とのネットワークの形成等を進めてきた。

その結果、育成試験で62件、他省庁を含む他制度への橋渡しで約80件の成果が生まれた。また、特許出願としては、国内外あわせてRSP事業によるもの17件、特許化支援によるもの54件、さらに実用化・商品化ではあわせて9件、起業化4件の実績を得た。

地域の研究開発コミュニティの構築

本事業の推進により、大学等の成果を事業化するための技術展開過程である研究情報の交流、調査研究、共同実験研究等を実施していく中で、大阪を中心とした研究開発コミュニティを構築することを目標に、産学官連携の強化のための取り組みを進めてきた。

その結果、成果育成活用促進会議及び産学官連携協議会の設置・運営のほか、研究成果活用プラザ大阪では、共同研究を9件展開するなど「産学官の交流」や「産学官による研究成果の育成」に関する事業が推進されている。

戦略的技術領域の情報基盤の整備

本事業の戦略的技術領域(大阪府産業科学技術振興指針の重点5領域「情報・通信」「新製造技術関連」「医療・バイオ」「環境・エネルギー」「生活(人間生活工学、福祉等)」)における研究情報の収集と活用システムを構築することを目標に、情報収集・整理・活用に関する取り組みを進めてきた。

その結果、大阪府域の研究者情報データベース5,722名、企業情報データベース1,633件分が整理された。

(3) 地域におけるRSP事業の評価・波及効果

経済団体等産業界のRSP事業に対する評価

経済団体等産業界は、概ね、本事業を高く評価している。

本事業は、企業ニーズの動向に詳しい科学技術コーディネータが、大学等の研究成果の中から実用化の可能性の大きいものを掘り起こして育成し、他の技術移転事業等に橋渡しするもので、大学の研究成果の技術移転を促進する事業として、また、マッチングにとどまらず育成までを事業対象にしている点で、他の事業にはない大きな特徴と可能性を持っているというのが、経済団体等の本事業に対する見方である。

大学・研究機関のR S P事業に対する評価

大学・研究機関（研究者）も、概ね、本事業を高く評価している。

科学技術コーディネータは、企業ニーズの動向も十分に踏まえながら、個々の研究者とその研究成果に対する意見交換等を行い、実用化の可能性のある優れた研究成果を掘り起こしている。このような科学技術コーディネータの活動は、大学等の研究者にとっても自らの研究の方向を確認できる貴重な機会であり、また、育成試験による研究支援や、科学技術振興機構の他の事業等への橋渡し（コーディネータ）は、産学連携を進めようと考えている大学等の研究者にとっては、大きなインセンティブとなった。

R S P事業の波及効果

R S P事業が目的とする大学等との連携拠点の形成、大学等の先端的研究成果の育成に資するべく、平成13年4月に、大阪府、大阪市、府内大学学長会（大阪府内の42大学の学長により構成）、関西経済5団体（（社）関西経済連合会、大阪商工会議所、（社）関西経済同友会、（社）大阪工業会、関西経営者協会）等による産学官のオール大阪体制により、大阪T L Oが発足した。

大阪T L Oは、大阪府の都道府県等中小企業支援センターである（財）大阪産業振興機構を事業主体とし、特許を媒体とした技術移転のみならず、国の提案公募型研究開発事業を活用した研究体制の構築等を支援する共同研究支援事業や、産業振興関連の支援機関と連携する事業化支援事業などの事業を実施している。

このように、大阪T L Oは、R S P事業の特徴である技術の発掘、移転からマッチング、育成に至る領域をカバーする理念を継承している。

（4）今後の展開

「研究開発機能コーディネータ機能整備」とR S P事業

R S P事業においては、連携拠点機関である（財）大阪科学技術センター（O S T E C）に配置している「科学技術コーディネータ」（計4名）を核にして研究開発コーディネータの機能を推進してきた。R S P事業終了後においては、（財）大阪科学技術センター（O S T E C）と協力し、大阪府域における産学官連携の推進に大きな役割を担うことが期待される「研究成果活用プラザ大阪（科学技術振興機構）」、「大阪T L O（財団法人大阪産業振興機構）」等を核にして、コーディネータ活動の一体的実施など、広範な連携協力体制を確立していく。

なお、推進にあたっては、「成果育成活用促進会議」並びに「産学官連携協議会」に参画している大学・研究機関・経済団体・公的機関をはじめ、幅広い関係機関とより一層緊密な連携協力体制の構築を目指す。

R S P事業終了後の取り組み予定

R S P事業の実施によって、大阪府域において、大学・研究機関等の研究成果と企業ニーズを結び付けるためのコーディネータ機能の強化等、研究成果を企業へと移転する機能の充実が図られた。

今後は、R S P事業により築かれた大学・研究機関と産業界その他関係機関とのネットワークを継承し、関西産業の基盤の発展に資する活動を行なう（財）大阪科学技術センター（O S T E C）をはじめ、国、科学技術振興機構、大学、企業等と連携・協力を図りながら、大阪府をはじめ関西における科学技術振興と地域経済の活性化等に向けた活動を展開していく。

具体的な事業内容については、 に掲げたコーディネータ機能の充実のほか、以下のとおりである。

（ ）関西の強みを生かした研究開発分野の開拓

R S P事業においては、大阪における研究開発ポテンシャルや、近時の科学技術・産業の動向等を踏まえ、あらゆる技術領域に大きな影響を持つことが明らかなナノテクノロジーやバイオ、情報・通信を中心に取り組んできた。今後とも、大阪をはじめ関西を基盤とする研究開発分野の開拓に取り組

んでいく。

() 産学官共同研究プロジェクトの推進

R S P事業では、育成試験や他省庁を含む他制度への橋渡しなど共同研究プロジェクトのほか、特許出願や実用化・商品化、起業化など成果の実用化も多数見られた。今後とも、戦略的に国等の産学官共同研究プロジェクトの獲得に努めるとともに、研究成果の知的財産化や実用ベースでの活用を目指した取り組みを推進していく。

() 大学・研究機関等のデータベースの整備

R S P事業で整備された研究者データベース「D00R」(Database Of Osaka RSP)のデータ更新を行うとともに、技術移転機関など必要な機関に情報提供し、コーディネート活動の基盤として活用していく。